

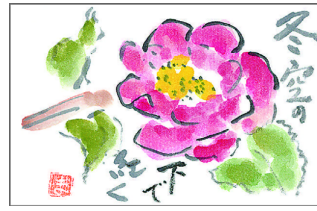
新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース
- 3面 読者のページ/まんが/乱楽パズル
- 4~5面 「生理用品の常備を」交流会より/女性働く/ホット
- 6面 食事情/子育て相談/時事 Colaboへの攻撃
- 7面 新婦人の活動/談話/母の歴史



島根・江津市 小松マツエ

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

電気料金 値上げ やめて!

大手電力の値上げ申請状況

大手電力	平均値上げ率(%)	月の負担増額※1	値上げ予定	不正や不祥事※2
東北	32.94	2717円	4月検針分	○
北陸	45.84	2696円		△
中国	31.33	2399円		○
四国	28.08	2205円		○
沖縄	43.81	3473円	6月検針分	△
北海道	32.17	2838円		△
東京	29.31	2611円	△	○
中部	申請せず			○
関西				○△
九州				○

※1 月260時間使用の標準家庭(北陸と北海道のみ230時間)
 ※2 ○は顧客情報の不正閲覧、△他、金品受領、事故隠ぺいなど

値上げラッシュに悲鳴があがる最中に電気料金大幅値上げ!? 「生きていけない」と怒りの声と行動がひろがっています。問題点を龍谷大学教授の大島堅一さんに聞きました(2面)。

1月26日、北海道電力が経産省へ34・87%もの電気料金の値上げ申請をしたことが報じられ、30日の班総会で急ぎよとりあげました。

参加した9人のうち8人が年金受給者、1人が子育て中の労働者です。「私は言いたい!」用紙に思いを書くと、「暖房はこまめに止め、室内照明もなるべくつけずに暮らす」と、



班のみんなで「私は言いたい!」を書いて(北海道)

2.3倍! 怒りマックス

山梨 宮川利恵(69)

電気代が3カ月で2.3倍! 昨年12月は2万9670円、今年1月は4万7421円、2月予定額が6万7123円、怒りはマックスです。夫と2人暮らしで、「電気は安全」とオール電化にしたものの、6万円超の負担に驚愕。生きていくのに必要なものへの値上げなんてやめてほしい。

節約ムリ、怒りの声を北電に届けた

札幌白石支部大空班

らしているのに、北電の役員報酬は3割以上増。値上げなんてとんでもない(78歳)「子育てや医療の節約はこれ以上ムリ。夫婦ゲンカが絶えない。電気料金の値上げなんてダメ!」(50代)などの切実な声が次つぎ。声を添えて、札幌白石支部として北電に抗議と値上げ撤回の要請書を出しました。

9.8万円! 住宅ローン、学費も

山形 山本明子(仮名・47)

1月の電気代は9万8167円、来月の請求がおそろしい。オール電化にして、夫、子ども2人、義母の5人暮らし。少しでも節電をと義母は昼間暖房をつけず、厚着して我慢し、蓄熱式暖房器をやめ、エアコンの設定温度を下げるなどで、使用量は昨年同月3174kWhから2582kWhと下がったにもかかわらず料金は1.3倍です。4月から3割も値上げされたら、住宅ローンや私立高校の学費などあるのにどうしようかと夫と途方に暮れています。

大手7社が値上げ申請

大手電力会社7社がいっせいに家庭向けの電力料金を3割〜4割という大幅な値上げを国に申請しました(表左上)。燃料費高騰で一昨年初以降25%〜30%上がったばかり。経産省の審議会での検討が始まり、認められれば4月から順次実施されます。

実質賃金も年金も減らされ、とりわけ女性の貧困は深刻です。物価高騰で出費増が続くなか、「電気代が恐ろしい」「節約は限界」「値上げに絶対反対」の声が渦巻いています。政府は負担緩和策として家庭電気料金の約2割を1月使用分(2月請求)から支援するとしますが、春以降は値上げが支援を上回り、一時しのぎにもならないもの。しかも支援は9月までの期間限定で、9月は半減します。

#ニサイルより暮らしを

さらに問題は「赤字だ。原発を再稼働すれば電気代を安くできる」と原発推進のチャンスとしていることです。リスクの大きい原発は、安全対策や事故処理にかかる膨大な費用を含め、もっともコスト高。経営悪化も、原発に固執し、燃料価格に左右されない再生エネルギーの活用を怠ってきた結果です。東京電力の値上げは柏崎刈羽原発の再稼働が前提です。テロ対策不備や不祥事頻発で運転が禁止され、「再稼働の時期を見通せる状況ではない」(1月27日、経産大臣)のに、「再稼働できなかったら」とさらに値上げが待っています。他社も原発再稼働を前提にし、動いていない原発の維持や再稼働対策工事の費用を原価に盛り込んでいます。岸田政権が「原発の新規建設は考えていない」(22年参院選自民党)との公約から一転、「原発新増設、再稼働」へと原発復帰した結果のあらわれです。関西電力など大手6社が新電力の顧客情報を不正閲覧し、「電力の自由化」を揺るがす問題まで発覚し、公的企業の資格が問われています。(2面へ)



署名を積み上げ発言する米山会長(国会前で 2月8日)

軍事費2倍化とんでもない 新婦人秋の行動署名47万提出

<7面へ>

